『東洋経済 論争』

連載4回「ディジタル大陸の経済学」

第4回

# オンライン教育時代の大学の使命

林 敏彦(大阪大学大学院国際公共政策研究科教授)

今から5年前、コロンビア大学のエリ・ノーム教授は高度情報化時代を迎えて大学の未来は暗いというエッセイを発表した。同じころ教授は、銀行の未来も暗いと分析した。情報を最も重要な売り物とする大学と銀行という2つのサービス産業が、いずれも、情報技術革命のなかで他業態からの参入競争に敗れ、自らの存在基盤を失っていくと予言したのである。

ノーム教授の主張を要約すればこうだ。今日われわれが目にする大学のモデルは、2千5百年前ぐらいにできあがった。学者の仕事は、知識を創造してその有用性を判断し、情報を貯蔵し、それを他人に移転することにある。この活動の形を決めるのはその時代の技術と経済計算だ。紀元前7世紀、アッシリアのニネベ王立図書館は、1万巻の情報を蔵し、そこに賢者やその弟子が集まって研究活動をしていたという。

知識が未分化で情報量も少ない時代、情報

は書籍の形で図書館という物理的な中央機関 に貯蔵することが効率的だった。図書館に情 報が集中すれば、研究者はそこへの近接性を 求めて一カ所に集まる。研究者の周りには知 識の移転を求める学生が集まる。こうして、 図書館を中心として専門領域ごとに研究室や 教室が集積する大学の建物配置が実現した。

しかし学問が発達し、生産される情報が指数級数的に増加するようになって、世界中どこでも図書館は収蔵能力の限界に近づきつつある。さらに、情報生産は大学だけではなく、大学以外の研究機関や企業においても行われている。増え続ける情報は電子化して、分散蓄積するしかない。

しかし、電子化された情報は、時間と場所を克服して移動する。もはや、研究者は図書館に行かなくとも書籍や論文を読むことができ、高度情報化社会の授業は、マルチメディア環境下に学生のいる場所に届けられる。こうして、インターネットで情報交換が便利に

なったと研究者が浮かれている間に、大学は 根本から物理的構築物としての存在理由を失っていく。

既存の大学モデルを色褪せさせるのは、大学ビジネスへの新規参入かもしれない。新しい技術と効率的経営で武装した企業が教育ビジネスに参入してくるのは目に見えている。特に教科書出版社など、新しいカリキュラムや教材やコミュニケーション手段をもって、伝統的な大学を脅かすようになるだろう。

ノーム教授はだからといってすべての大学が消滅すると予言したわけではない。大学の機能が、知識の生産、蓄積、移転の3つに限られるならば、知識の増加と技術進歩に対応するため、大学はバーチャル化する外はない。しかし大学の機能は単なる知識の伝達ではなく「教育」にある。

そして教育は、賢明な指導、省察、アイデンティティーの確立、尊敬、助言、グループ活動などに基づいて行われる。こうした活動に重要なことは人間同士の近接性だ。したがって、将来の大学にとっては、情報機能よりもコミュニティ機能、マスプロ教育よりも個人指導、サイバー大学よりもチップス先生の大学、卓越した研究機能の島がキャンパス内に列島を形づくるような姿が理想となるという。

それではサイバー大学では人間教育は実現 できないのだろうか。

## 遠隔地教育

ワシントンに本拠地を置く遠隔地教育訓練委員会(Distance Education and Training Council)によれば、現在アメリカで同委員会の認定を受けた60校の教育機関に登録する学生数は250万人。典型的な学生は平均年齢31才、48%が男性、90%が社会人、31%の学生は雇用主が授業料を負担している。

歴史的には1890年以来、フランクリン・ルーズベルト大統領、ジャーナリストのウォルター・クロンカイト、漫画スヌーピーの作者チャールズ・シュルツなどの有名人を含む1億3千万人が遠隔地教育で学んだという。

初期には遠隔地教育は通常の教育の「代用品」とみなされていたが、今日では何百万人もの人々にとって「より好ましい代替手段」と考えられている。今日では、大学、短期大学、大企業、中小企業、教育機関、政府機関、軍機関、商工団体、宗教団体、サービス産業、政党、個人業主、非営利団体が遠隔地教育を提供している。

ここでアメリカの高等教育認定機関が定義する遠隔地教育とは次のようなものである。「認定評価の目的からすれば、遠隔地教育は、大部分の授業が教師と学生が同じ場所にいない形で行われる正式な教育課程のことをいう。遠隔地教育では、郵便、録音テープ、ビデオ、

コンピュータその他の通信技術が用いられる。」

#### ペンステートの向かう方向

ペンシルベニア州立大学(ペンステート) のグラハム・スパニア学長は、伝統的な研究 中心の総合大学の立場から、大学改革の問題 意識をこう要約する。

「もしすべての年齢層の学習ニーズと拡大を続ける社会の知識ニーズとに積極的に対応 しなければ、われわれは別の教育企業にとっ て代わられるだろう。」

そして、向かおうとするのは、遠隔地教育 を積極的に活用しようとする方向である。

スパニア学長によれば、全米に3千校の大学・短大が存在するが、そこでは95年から98年にかけて遠隔地教育プログラムが72%も増加した。遠隔地教育高度化のモデルは3つある。

第1は、営利企業による大学と遠隔地教育プログラムの実施である。たとえば、上場企業のアポログループが経営するフェニックス大学では、オンライン登録学生数が45%増加した。外に、ユーネックスト・ドットコム(Unext.com)、ハーコート大学、USオープン大学などがあり、コーネル大学、ニューヨーク大学、コロンビア大学は子会社方式でオンライン教育ベンチャーを立ち上げている。

第2は、地域的バーチャル大学だが、これ

は遠隔地教育プログラムのブローカーといってよい。たとえば、西部州知事大学(Western Governors' University)は22州の40大学が提供する科目を学生に履修させ、学位は自ら授与する。南部地域教育委員会(Southern Regional Education Board)のエレクトロニック・キャンパスでは、16の加盟州の262校が提供する3200科目を履修可能である。

第3に、技術的プラットフォーム、ソフト、 書店等オンライン教育ベンチャーを支援する 企業も多数出現している。

#### ワールドキャンパス

ペンステートは州内24カ所にキャンパスを持ち、学部学生数8万人、毎年志願者7万5千人、年間研究費4億ドル以上の総合研究大学である。ペンステートにおける遠隔地教育の開始は1892年だが、最近まで遠隔地教育活動は大学の周辺業務と位置づけられていた。

しかし、ペンステートではアメリカの高等教育の最も重要な成長分野は遠隔地教育と生涯教育にあると確信し、教育の制度的柔軟性とすべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズに応えるため、遠隔地教育を大学の中心業務に設定した。それが1998年創設のペンステート・ワールドキャンパスである。

2年目の今年、18の学位課程が155の

科目をインターネットベースで提供し、学生数は3000人となっている。ワールドキャンパスは、2002年までに30課程、300科目、1万人の学生を目標にしている。

ワールドキャンパスのミッションは次の 3 つである。

- 学習する個人および組織に対して、ペンスステートの単位つきおよび単位なしのプログラムに便利で効果的なアクセスを提供すること。
- 2. 学習コミュニティの形成に資するべく、アクティブで知的探求中心かつ知的蓄積に基づいたカリキュラムを開発、提供すること。
- 3. 学習者が生涯にわたり大学とその知的資源への関係を確立できる仕組みを提供すること。

遠隔地教育を実施してみて克服すべき課題 も明らかになった。組織問題としては、ポータルサイトの運営や既存教科との連携が課題 となり、大学運営上は既存科目との同等性確 保、教員の負担の問題が生じた。そして新た な問題として、オンライン授業の知的所有権 を大学に帰属させたことには、教員の側から 異論が続出した。

しかしペンステートでは、これからも遠隔 地教育を通じて、南アフリカにビジネス学部 科目を提供するなど、グローバルな連携を模 索していく。社会や技術の変化に大学はどう 対応していくか。ペンステートでは、既存の 授業形態とオンライン授業との境目をなくし、 地域、国内、国際的な学習ニーズに応えてい くことこそ、大学が社会でリーダーシップを 発揮するために決定的に重要なことだと認識 しているという。

### 大学の将来

ノーム教授は、研究も教育も最も大事な部分には人間的接触が必要だと考えた。そこを強調することで、既存大学は社会に有用な機関であり続けることができるという絵を描いた。スパニア学長は、大学の社会的存在意義を高く維持するためには、拡大する学習ニーズに対応すべくオンライン教育を充実させ、それと伝統的な教室での授業との連携や相互作用を通じて、教育と研究の質的向上を図ろうと考えた。

じつは両者の考え方の違いは見かけほど大きくないのかもしれない。カナダのサイモン・フレーザー大学のリンダ・ハラシム教授によれば、伝統的な遠隔地教育モデルでは、学習者の独立性と学習の個人化が強調されたが、オンライン教育はグループ活動であり、対面教育に含まれるある種の社会的インタラクションを含むものだという。歴史的には、効果的な学習は同年齢の生徒間の交感や協同をもたらす対面教育によってのみ可能であったが、オンライン教育の導入によって、教育的相互活動には未曾有の可能性がもたらされ

た、という。

教育学者のカーシュナーとウィットソンは、 知識の獲得や学習といったことは、個人が没 個人的で客観的な世界を旅するという作り話 ではなく、基本的に社会的、文化的活動なの だという。アメリカのオンライン教育は技術 の粋を尽くしてそこに向かって進化している ように見える。

教育が人間の相互作用に基づいて行われる 行為である以上、これからも最終的には「師 の謦咳に接する」要素が重要であり続けるこ とは言うまでもない。

しかし、グーテンベルクの印刷技術は、聖書の印刷を通じて、キリストやその使徒の肉声に接しえた人間の何百万倍もの人々に福音をもたらした。オンライン教育もそれほどの効果を持ちうるかもしれない。

ただ決定的に残念なことには、日本の国立 大学改革を巡る政策論争の中には、ノーム教 授の問題意識もスパニア学長の使命感や決断 も見られない。このままでは世俗的論争の明 け暮れのなかで、日本の国立大学は国際競争 敗者への道だけでなく、無意味な存在への道 に向かって歩もうとしている。